

業績／主要な経営指標等の推移

Jimoto Holdings

経済環境

当連結会計年度のわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境が改善しており、高水準の賃上げやデフレ脱却の好循環も見られました。一方、物価上昇による個人消費への影響が続き、アメリカの政策動向の影響が懸念されました。また、金融面では、日本銀行が政策金利の引き上げを2回にわたって実施したこと、金利のある世界が復活し、地域金融機関の経営環境が大きく変化しました。

じもとホールディングス

業績

このような中、経営理念である「宮城と山形をつなぎ、中小企業支援を通じて、地元中小企業や地域に貢献する」のもと、中期経営計画の主要テーマである「中小企業支援の深化」、「業務変革（DX）」、「経営管理」について、資本業務提携先であるSBIグループとの連携を積極的に活用して取り組んでまいりました。

当社グループは、引き続き、国から資本参加を受けた公的資金を活用しながら、主要営業基盤である山形県及び宮城県において、地元の中小企業を支える責務を果たすべく、積極的かつ円滑な資金供給機能に邁進し、金融仲介機能を十分に発揮してまいります。

当社グループの営業エリアである宮城県、山形県経済においては、生産活動の一部に弱めの動きも見られましたが、インバウンド需要や設備投資の増加もあり、緩やかに回復しました。また、宮城県大衡村への半導体工場建設は白紙となりましたが、宮城県とSBIグループは、引き続き、半導体関連事業の誘致と関連産業の振興に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの経常収益は、貸出金利息が増加したことなどから、前連結会計年度比3億31百万円増加の382億74百万円となりました。

経常費用は、前期にきざし銀行が計上した多額の与信関係費用や国債等債券償還損などの要因がなくなったことから、前連結会計年度比241億28百万円減少の361億43百万円となりました。その結果、経常利益は、前連結会計年度比244億59百万円増加の21億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比250億25百万円増加の15億63百万円となりました。

主な勘定残高につきましては、貸出金残高は、消費者ローン（住宅ローン等）の増加などから、前連結会計年度末比69億円増加の1兆9,231億円となりました。預金残高（譲渡性預金含む）は、個人預金が減少したことから、前連結会計年度末比1,679億円減少の2兆2,832億円となりました。有価証券残高は、前事業年度の有価証券売却資金を再投資したことなどから、前連結会計年度末比155億円増加の3,626億円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

決算年月	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結経常収益	44,089	40,207	37,435	37,942	38,274
連結経常利益（△は連結経常損失）	△ 2,275	4,486	△ 4,297	△ 22,329	2,130
親会社株主に帰属する当期純利益 （△は親会社株主に帰属する当期純損失）	△ 3,176	2,585	△ 7,082	△ 23,462	1,563
連結包括利益	2,518	△ 14,758	△ 22,520	△ 13,835	△ 966
連結純資産額	116,425	100,898	77,730	83,626	82,670
連結総資産額	2,663,931	2,698,662	2,659,272	2,680,825	2,476,647
1株当たり純資産額	2,612.98 円	1,889.22 円	810.27 円	201.72 円	166.67 円
1株当たり当期純利益 （△は1株当たり当期純損失）	△ 192.53 円	108.29 円	△ 342.52 円	△ 1,023.15 円	58.15 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	25.29 円	— 円	— 円	7.59 円
自己資本比率	4.36 %	3.73 %	2.91 %	3.11 %	3.32 %
連結自己資本比率（国内基準）	8.12 %	8.15 %	7.67 %	7.62 %	8.04 %
連結自己資本利益率	△ 2.79 %	2.38 %	△ 7.94 %	△ 29.16 %	1.88 %
連結株価収益率	— 倍	5.73 倍	— 倍	— 倍	6.08 倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,884	28,964	△ 19,967	△ 13,850	△ 190,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,955	△ 7,983	19,549	129,915	△ 40
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,689	△ 698	△ 656	19,642	△ 73
現金及び現金同等物の期末残高	202,017	222,299	221,224	356,932	166,587
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	1,689 人 (453 人)	1,610 人 (406 人)	1,504 人 (364 人)	1,418 人 (320 人)	1,385 人 (294 人)

（注）1. 2020年10月1日付で普通株式並びにB種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2021年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 「1株当たり純資産額」の算定上、株式会社日本カストディ銀行（信託EIO）が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 2021年3月期、2023年3月期及び2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出してしております。

5. 2021年3月期、2023年3月期及び2024年3月期の連結株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているので、記載しておりません。

6. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出してしております。当社は国内基準を採用しております。